

IT市場を拡大させる韓国の電子政府計画

韓国では、2001年7月1日に電子政府法が施行されるなど、2002年末をめどに電子政府計画が着々と進められている。その推進役である電子政府特別委員会によって具体的な実行案が作られる一方、関連市場をめぐる企業間の競争が激化している。本稿では、韓国における電子政府実現を取り巻くこれらの動きについて紹介する。

電子政府の計画内容

韓国では、表1に示すように、3つの段階に分けて電子政府を実現する計画が立てられ、整備が進められてきた。その推進役である電子政府特別委員会（以下、委員会）による、行政サービスをオンライン化する電子政府計画の青写真が、約2年間の準備期間を経てようやく明らかになってきた。そこでは、2002年までの3大重点推進課題として以下の3つがあげられている。

対国民・企業の行政サービスの革新
政府の生産性・透明性の拡大
電子政府のインフラ構築
行政サービス革新事業（Government for

Citizen）は、管轄部署が分かれている5大行政サービス（住民・自動車・不動産・企業・税金）を統合し、“電子政府単一窓口”というホームページを新設することがその柱となっている。このシステムが構築されると、行政に対する申請・届け出などに必要な記入用紙は廃止され、役所窓口への訪問が極端に減少して、名実ともにワンストップサービスが実現されることになる。

政府の生産性・透明性の拡大事業には、国家財政の統合管理システムの構築、市郡区の総合的な行政情報化事業、全国単位 of 教育行政の情報システム構築、人事管理システムの標準化事業などが含まれている。

表1 韓国における電子政府計画の進展状況

段 階	主な推進課題
第1段階（1998～1999年） 環境の整備期	各省庁における電子公文書の発行推進 オンライン化する行政サービスのテスト業務開発 政府のイントラネット構築 電子政府実現に必要な法規・制度の整備 行政業務の効率を高める行政モデル開発
第2段階（2000～2001年） 情報統合の構築期	中央と地方間における電子公文書の発行体系の確立 第1段階のテスト業務を各省庁に拡大する 統合データベース構築 地方自治体へのイントラネット拡大
第3段階（2002年～） 電子政府の運営期	官民間における電子文書の流通 行政サービスのオンライン化による情報公開 政策意思決定の支援システムの構築 政府・企業・国民をつなぐインターネット・イントラネット基盤のグローバル情報通信網の構築

出所）韓国情報通信部（<http://www.mic.go.kr/>）資料より作成

電子政府の基盤インフラ構築事業としては、電子署名・認証システム構築、政府の統合的な電算環境の段階的な構築などがある。

委員会は電子政府の利便性向上に必要な、制度や省庁の枠組み変更にも柔軟に対応することを表明しており、

韓国における電子政府計画を中心になって推進していくものと思われる。ただ、省庁間の意見統合が進まないという現状もあり、委員会の指導力が求められるところである。

電子政府の関連市場争奪戦

電子政府が実現されるためには、既存のネットワークやシステムの交替・統合が必要である。韓国政府は電子政府計画にすでに1,550億ウォン（約155億円）の予算を計上している。IT（情報技術）産業振興を経済成長の柱と位置づける韓国では、電子政府をはじめとする政府部門が、IT企業の主たる顧客となっている。また、電子政府計画は直接的にはソフトの開発・販売やコンサルティング、間接的にはパソコンなど機器の売り上げ増という形で企業に商機を提供する。このような新たに形成される市場をめぐって、IT関連韓国企業が全力で競争を繰り広げている。その主な動きには以下のようなものがある。

サムスンSDS社は、昨年“e-政府実現”という目標を設定し、中央政府の電子行政事業と、地方自治体を対象とした地域情報化事業など2つの部門に分けて、電子政府向け受注戦略を展開している。

双龍情報通信社は、電子政府には中央官庁および地方自治体のすべての情報を統合するハブシステムを“企業情報ポータル（EIP）”という概念で構築する必要があるとして、各地方自治体および下部機関を統合する“統合

EIP”というソリューションを開発している。

現代情報技術社は、政府調達に関わる“e-マーケットプレイス構築”を担当する公共SI事業本部とe-BIZチームを新設し、政府の電子商取引事業に主力を置く計画である。

東洋システムズ社は、電子政府のための知識情報化セミナーを開催するなど、電子政府市場への参入を急いでいる。

このように、急速に成長してきた韓国のIT市場が、電子政府計画によって本格的な拡大と普及を加速することは間違いない。

電子政府実現のゴールに向けて

現在、世界各国で行政情報化の取り組みが進んでいる。たとえば、ヨーロッパではEUの「Framework TEN-Telecom」、英国の「政府近代化計画」がある。また、アジアでは、シンガポールの「政府接続化計画」、中国の「863計画」、香港の「Digital 21」、インドの「IT for All by 2008」、日本の「e-Japan戦略」などがある。電子政府先進国である米国（政府再構築計画）、カナダなど欧米の取り組みにはそれぞれ差異が見られるが、幅広いサービスをそろえ、その内容と深さを調整しようとしている。

2002年を目標にサービス領域を設定し、第一歩を踏み出した韓国でも、電子政府実現の時期のみでなく、その中味の充実がより重要である。

（野村総合研究所ソウル支店 呉 泰憲）